



わたなべよしみつ 渡辺義光 議員

質問した事項

- ・市営墓地の整備について
- ・岩手山登山道などの環境整備について
- ・教育振興運動と郷土芸能の育成、支援について
- ・東大更小学校閉校後の利活用策について

揺り籠から墓場までの充実

墓地整備は多角的視点で検討



先祖供養と被災地の復興を願い奉納された市指定無形民俗文化財・大石平念仏剣舞(8月15日、大更離森公葬地)

渡辺議員 大更地区に住居を構え、大更をついのすみかと考えている人でお墓を求めたいという市民の要望が多い。市営墓地や大更離森公葬地の拡張整備をどうするか。

市長 家の近くに墓地があれば、お参りや管理が容易であると感じているが、現段階では墓地を経営することは厳しい状況と考えている。

渡辺議員 お墓は、家族の過去、現在、未来の「絆」を結び、定住化構想やコミュニティづくりを果た

す役割が大きいと考える。**副市長** 実態を調査し、墓地と定住化対策など多角的視点から調整していきたい。

岩手山登山道整備と観光・教育資源活用

渡辺議員 焼走り登山道に「1合目」「2合目」の標柱を設置し、登山者の安全・安心を確保しては。岩手山の全容が分かる看板作成の考えは。

市長 岩手山は日本百名山として中高年を中心に若者の登山者も増加傾向にある。標柱などの整備について、県や関係機関に継続的に働きかけていく。歴史や文化に関しては担当課で精査し、市民や観光客の皆さんに利用しやすいよう検討する。

渡辺議員 滝沢村、雫石町、八幡平市は岩手山とともに歩んできた歴史や文化がある。3市町村共同で岩手山

を研究し山の全容が分かるパンフレット作成しては。**産業部長** 広城市町村で岩手山の一体的な資源活用の意見交換を行い構想したい。

教育振興運動推進と郷土芸能の育成支援

渡辺議員 「孟母三遷の教え」ということわざがある。教育長は、教育振興運動や郷土芸能、人材育成の環境づくりをどう考えているか。

教育長 「より多くの宝ものをもった子どもを育てよう、しめそう・かたろう・ほめよう」を市の教育振興運動の目標に掲げ、地域性、継続性を重視した運動を積極的に展開していく考えである。

渡辺議員 閉校後の東大更小学校の利活用策は。**教育長** 学校適正配置庁内検討委員会で検討中である。地域の方々とも協議する。

安代総合支所今後の位置付け

総合支所は企画総務部所管に

小笠原議員 市行政機構改革について、合併以来、部長級の職員を配置してきた総合支所の体制をどのようにな理由で変更するのか。安代総合支所の位置付けをどのように考えるか。

市長 行政機構改革は、総合計画後期計画実施体制の強化や定員適正化計画の目標達成と効率的な組織体制の構築、新庁舎移転時の職員体制整備などを基本方針とし、見直しを24年度から3カ年で実施する。新庁舎に移転する26年度には、合併10年目を迎えることから、各総合支所長を課長級職員としようとするもので、総合支所は企画総務部所管にして業務の連携を強化する。土木林業課は産業建設部所管にすることで、安代総合支所は地域振興課だけとなることから、課長級職員の配置と判断した。

災害発生時の対応

小笠原議員 行政機構改革により、災害発生など地域住民への対応が後退するのではないか。

市長 安代地区での災害発生時の対応は、現在と同様に安代総合支所長が行う。



市の行政機構改革により26年度から各総合支所は企画総務部所管となります(安代総合支所)

地区公民館のコミュニティ化

小笠原議員 行政機構改革で、26年度に教育委員会生涯学習課のうち、文化財を除く生涯学習業務と体育振興業務を企画総務部に所管替えするとしているが、公民館のコミュニティセンター化を進めるためか。

教育長 公民館を地域コミュニティの拠点、生涯学習の場としての施設に移行し、主体性、自主性を生かした地域での運営をしていただき、市は元気な地域づくりを支えていく。教育三法の改正で、生涯学習、スポーツに関する事務を市長部局が担うことができることになり、あらゆる分野での連携強化が期待できる。地域活動の活性化を図るため、コミュニティセンター化を進めたい。



おがさわらひさお 小笠原寿男 議員

質問した事項

- ・市行政機構改革について

教育三法：平成19年に公布された「学校教育法」「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」「教育職員免許法及び教育公務員特例法」



おおもりりきお 大森力男 議員

縮小都市の今後のまちづくり コンパクトシティを目指す

大森議員 縮小都市は人口減少が主な要因である。市の将来推計人口の推移は。
市長 市の人口は、合併後から23年度末で3062人減少している。平成32年には2万6067人まで減少するとの推計が出ている。
大森議員 人口が減少していく中、まちづくりもコンパクトシティ化などの選択と集中を進めるべきでは。
市長 人口減少や高齢化社会での財政制約の中で、社会資本の管理の効率化など、時代に対応するために選択と集中は必要と考える。
大森議員 以前から空き家や空き店舗が増えてきている。空間の利用や集約化などの推進方法は。
市長 空間利用としてイベント・ギャラリー会場、コミュニティ施設などが考えられるが、住民ニーズを把握しながら取り組みたい。

質問した事項

- ・縮小都市のまちづくりについて
- ・再生可能エネルギーの導入について
- ・〔学校跡地の有効活用について〕
- ・りんどう育苗センター施設の更新について

大森議員 観光と関連するが、地域にある資源を活用して、それをメインにしたまちづくりを推進しては。
市長 観光資源に限らず、地域の景観や伝統文化、産業技術など多くの資源があり、評価を行い活用したい。
メガソーラー発電所導入計画や支援
大森議員 太陽光メガソーラー発電施設の導入計画や支援の考え方を伺う。
市長 民間事業者が主体となり実施するものと考えている。候補地の紹介や事業化に向けた支援をしたい。
大森議員 木質バイオマス発電所の整備は、その後どうなっているのか。
市長 国の買い取り価格が決定し、建設を希望している企業が資金の確保に向け、各補助金などの制度の活用について検討中である。



再生可能エネルギーとしての稚内市のシンボルとなっている「稚内メガソーラー発電所」=稚内市提供=

りんどう育苗施設建設助成の対応
大森議員 りんどう育苗施設は、設置から30年が経過し、老朽化が進んでいる。更新に当たり市の対応は。

市長 一般社団法人安代リンドウ開発が事業主体となる国の補助事業が6月に事業決定となった。市では、事業で取得する固定資産の経費の軽減を図るため、同開発へ補助金を交付する。



たちばなやすふみ 立花安文 議員

バイパスのパーキング計画

もしもしピッドなどを検討中



国道282号西根バイパス第2期工区の市総合運動公園入口北側の山林には、巨岩の紅石(写真左上)が点在しています

立花議員 国道282号西根バイパスの開通している第1期工区4・2^キには街路樹や花壇などがないが、今後開通する第2期工区4・7^キでの設置計画は。
市長 バイパス整備に当たり、住民説明会を開催したときには、街路灯の設置要望以外はなかったと聞いているが、第2期工区では道路沿いに余分な土地が出ることから、もしもしピッドやチェーン脱着所の設置を県と協議して進めたい。
立花議員 市総合運動公園入口北側のバイパス沿いの

山林内に岩手山から流れ着いた紅石の巨岩が点在している。この辺りは地神地区とも言われており、巨岩を生かした公園とバイパスオアシス(パーキング)を整備してはどうか。
建設部長 紅石の活用については、今後検討したい。
市共通商品券の利用実績
立花議員 23年度の八幡平市共通商品券の実績で、地元商店などの利用と大型スーパーマーケットとホームセンターの利用の比率は。
市長 23年度の実績額約2億5千万円の比率は、地元一般商店などが8割、大型店が2割である。

「人・農地プラン」進捗状況と今後
立花議員 市の農業の未来設計図となる「人・農地プラン」の進捗状況と今後の計画は。
市長 青年就農給付金の対象となる農業者がいる9集落を先行集落として取り組んでいる。他の集落も順次話し合いに入る予定である。
産業部長 67集落を順次回る予定である。
立花議員 農地集積協力金を活用して農地移動した場合、作業効率を上げるため市単独の小規模圃場整備事業を実施して基盤整備を図る考えはないか。
市長 国、県の圃場整備事業は実施要件が面積20^ハ以上となっているが、市では要件に満たない圃場整備を支援するため、市単独の農村基盤総合整備事業補助金(補助率は工事費の70%)を創設しておりこれを活用してほしい。

質問した事項

- ・国道282号西根バイパスの整備計画および全線開通に合わせたバイパス周辺の土地利用構想の策定について
- ・八幡平市共通商品券について
- ・地域農業マスタープラン(人・農地プラン)の進捗状況および今後の取り組み計画について
- ・小規模圃場整備事業補助金(市単独)の創設について
- ・〔太陽光発電について〕

もしもしピッド：道路沿いの駐車スペースや未利用地を利用した携帯電話などを安全に操作できる駐車帯



おの であしろういち
小野寺昭一 議員

質問した事項

- ・酪農、畜産振興について
- ・鳥獣被害対策について

牧草地の除染対策の推進

草地再生事業で除染進める



八幡平市では酪農家のコスト削減のために、3市宮牧野で放牧が行われています(本年度の上坊牧野の放牧の様子)

小野寺議員 JA八幡平地域営農経済センターの23年度販売実績では、生乳・畜産物は約23億5000万円となっている。八幡平市の和牛を考えると放牧が重要であり、市宮牧野では9月1日現在、上坊牧野がホルスタイン種238頭、七時雨牧野は黒毛和種222頭、短角種39頭、長久保牧野は黒毛和種148頭が放牧を利用している。県内では、牧草地の除染化が計画されているが、市の除染対策は100ヘクタールを超えた利

用自肅農家は14戸、面積は42ヘクタールである。今後は24年度の50ヘクタールを超えた利用自肅農家と合わせ、除染作業を進めていく。

小野寺議員 放射性物質による汚染などの影響により、廃用牛を出荷したくてもできない農家への対応は、

市長 出荷に当たっては、事前に与えていた粗飼料の放射性物質の検査を実施し、50ヘクタールを超えないことを確認してから出荷することになっており、上回る場合には、飼い直しが必要である。飼い直しの必要な廃用牛については、県が設置した滞留牛舎が利用できる。出荷団体や農家と連携しながら経営に支障がないよう指導していきたい。

小野寺議員 八幡平市牛肉推進協議会を中心に進めている八幡平牛の消費拡大の成果は、

市長 23年の市内の取り扱いは実績は約2300キログラム、消費者からは好評である。今後も取扱業者や消費者などの需要に対応できる生産出荷体制を整え、知名度の向上とブランドの地域を確立して販売促進につなげていく。

鳥獣被害対策に実施隊の立ち上げ

小野寺議員 鳥獣による農作物被害が深刻化する中、駆除の担い手である狩猟者が減少するとともに、高齢化していることから、鳥獣被害対策実施隊を立ち上げるべきでは。

市長 自治体が鳥獣被害防止計画を策定することで、鳥獣被害対策実施隊を設置することができ、先進自治体を調査しながら、有利性などの情報収集を進め、検討したい。

よる把握と、週1回を基本とした日程調整会議で図っている。合併以来、旧3町村の住民の一体感を最大の課題と捉え、年1回開催の事業はできる限り持ち回りで開催してきたが、市民や来場者の利便性を考え、駐車場を含めた会場の大きさを確保しなければならない

事業などは、固定化した場所になることはやむを得ないと考える。

北口議員 9月9日は敬老会とあつぱりレマラソンが重なり、地元などの協力が難しかった。

副市長 市の主要な行事は内部調整して予定を組むよう、職員に徹底したい。

未相続財産の手続き簡略化

市長会など各方面に要望する

北口議員 未相続財産の問題は、土地利用上、公共的または個人的事業の推進で大きな影響を与えている。市内の土地未相続財産の件数は、**市長** 8月末現在、土地未相続財産の件数は、個人所有者が4325人、共有資産は584件である。

北口議員 土地建物の固定資産税未納件数と金額は、また、今後の動向をどのように見ているか。

市長 過年度分の未納は718人・1億6676万円で、そのうち相続人代表者の届け出をしている分は200人・2485万円である。今後は、長引く景気低迷の中、滞納者の増加が懸念される。

北口議員 未相続財産の相続手続きの簡略化に関する法律が必要と思うがどう考えているか。

市長 3月に国土交通省が発表した資料の推計によると、農地所有者の約40人に1人、森林所有者の約20人に1人が所在をつかめていないと見込んでいる。農地法などの改正による農地相続の届け出の義務化と、森林法の改正による森林所有者届け出の義務化が規定されたため、この制度を市民への周知に努めるとともに、相続手続きの簡略化に関する法律の必要性を全国市長会などに要望していきたい。

各種行事の開催は3地区で公平か

北口議員 市長部局と教育委員会行事の日程の連携は取れているのか。また、各種事業の開催場所は、旧3町村で公平に保たれているのか。

市長 教育委員会との行事の連携は内部のシステムに



8月5日に浅沢神楽伝承館で開催された子ども伝統芸能フェスティバル(市教育振興運動推進協議会主催)



きたぐちかずお
北口和男 議員

質問した事項

- ・財産相続について
- ・(市道整備計画について)
- ・公共的団体の活動について



伊藤一彦 議員

質問した事項

- ・定住化を含めた新庁舎周辺の開発について
- ・患者輸送車の復活について

新庁舎周辺の開発計画

民間活力に期待したい

伊藤議員 新庁舎建設地は以前、造成整備計画があったが、今後の農業不安から地権者の同意を得られなかった土地である。まちの活性化は人口の増加が第一の解決策と思うことから、新庁舎周辺の農地集積を基本に離農希望者からは土地の提供を求め、宅地造成と商店街の策定構想が必要と考える。また、以前にJR花輪線松尾八幡平駅の市有地の利用の方向性について質問したが、その後はどうなっているのか。さらに、宅地化できる用地は有効活用すべきと考える。定住化を必要とする観点から有利な条件で公売すべきと思うが見解を伺う。

市長 新庁舎建設地は、優良な水田地帯で基盤産業を支える農業の重要な地域である。定住化も重要な課題である。都市計画区域に編入したこと、今後策定する土地利用計画により方向性を見いだし、さまざまな課題を解決したい。また、JR花輪線松尾八幡平駅の市有地は、公共利用は難しい。購入から20年も経過することから民間の利用促進

を図ることで方向性を示したい。さらに、宅地化ができる市有地は旧西根町の学校給食センター跡地を含め5カ所・約1万5668平方メートルが考えられるが、市が直接分譲することは考えていない。今後の民間事業者の活力に期待し、そのときには売却を検討する。

患者輸送車の復活を求める

伊藤議員 現在のコミュニティバスでは、患者が始発から約2時間バスに乗り病院に着き、診察、薬局で2時間かかるが、時に帰りのバスに乗り遅れ、コミュニティバスの運賃100円のほかに、県北バスとJRの乗車賃、さらにはバス路線がない地域の人はタクシー代が掛かって帰宅する状態は、サービス低下ではないか。課題解消まで患者輸送車の復活を求める。



新庁舎建設地では現在、造成工事が進められています

企画総務部長 指摘されたような人がいるのであれば、利用者や病院などから確認し、待ち時間などについて公共交通会議で検討したいが、患者輸送車を復活することは考えていない。新庁舎建設に伴い、コミュニティバス的大幅な路線変更が予想されている。



三浦 議員

質問した事項

- ・地域コミュニティについて
- ・生活保護の「見直し」について
- ・ドクターヘリについて

コミセン化どう住民に理解

地域に浸透するまで市が努力

三浦議員 26年度から地区公民館をコミュニティセンターに移行し、地域振興協議会に指定管理することが示された。人口減少の中で、地域コミュニティは活動の低調化など、存続も危ぶまれている。その中で、市と市民、地域振興協議会と市とのメリットは何か。

市長 この構想は、地区公民館を地域コミュニティ活動の拠点としてコミュニティセンターへ移行するもので、自立を促進するために地域振興協議会の裁量で有効に運営することができるよう改善するものである。同センターの職員は、地域に精通した人材を雇用することができ、いづれにもメリットがあると考えられる。

三浦議員 北上市ではNPOの協力を得て、地域づくりがスタートしてから5年でやっと住民が自治を理解



地域の子どもからお年寄りまでが参加して行われる公民館の世代間交流事業（田山小学校農園のそば刈り風景＝田山小学校提供＝）

するようになったという。地域性もあるが、時間的なものも含めて考えてくべきだと思ふ。

企画総務部長 地域に浸透するまでは時間がかかると思われ、担当課の職員が支援して、理解を得るよう努力する。

三浦議員 住民と行政が協働を進める上で、行政はどのようにパイプ役を担うか。

市長 コミュニティセンターの運営に当たっては、関係機関や雇用関係の各種手続き、職員の研修会への参加など、取り組みの支援を行う。

聖域視しない生活保護の見直し

三浦議員 閣議決定された国の25年度予算の概算要求の中で、聖域視することなく生活保護の見直しを図るとあった。このことについて市長の見解を伺う。

市長 これは国の財政問題や生活保護費の不正受給の問題などを受けたものであるが、まだ、国の取り組みが具体化していない状況だ。

ドクターヘリの出動要請について

三浦議員 ドクターヘリの出動が5月の運行開始から9月3日まで県全体で88回、八幡平市で8回あったが、出動要請はどのように行っているのか。

市長 119番通報を受けた消防署が患者の状況を聞き判断して要請する。



たかはし えつろう 議員
高橋悦郎 議員

質問した事項

- ・子育て支援について
- ・防災行政無線について

次は学校給食の無料化

他の支援策が有効と判断する

高橋議員 今の子育て世代の経済的な環境は、全体として長引く不況や不安定な雇用などの影響で、さらに悪化していると言わざるを得ない。少子化の進行がそのことを裏付けている。この状況下で、八幡平市の子育て支援は、保育料の軽減など県内では先進的な取り組みになっているが、さらなる支援を検討するときではないか。新たな支援策として「学校給食の無料化の実施」「子どもの医療費無料化を中学校卒業まで拡大」について市長の見解は。

市長 学校給食費の無料化については、確かにサービスとしては良いと思うが、やはり自分の子どもの食べ物に保護者が負担をすべきと思う。親としての子育てのメンタルな面を大事にするべきと判断する。子どもの医療費無料化について



学校給食は、児童生徒が食に関する知識と望ましい食習慣を身に付ける上で重要な役割を担っています(西根地区学校給食センター)

市長 防災行政無線については、「聞き取れない」「音が大きすぎる」など苦情があることは事実で、これまで対応してきたが全て解消できていない。電波法の改正で28年5月までにデジタル化に移行しなければならぬため、移行するときは、屋外拡声子局の配置や個別受信機の整備を検討していきたい。

高橋議員 八幡平市の防災行政無線をデジタル化した場合、いくらかかるのか。

総務課長 関連する消防関係のデジタル化を合わせると、11億7000万円を見込んでいます。

は、中学校卒業まで拡大すると、年間1560万円の増額が必要だ。財政負担を伴うことから、慎重に検討しなければならぬ。県内では中学校まで無料化して

いる自治体が増えてきていることは承知している。子育て支援は一層推進しなければならぬので、施策の優先順位の中で、この医療費支援を考えていきたい。

聞き取れない 防災無線の改善

高橋議員 大更中心部の市民から防災行政無線が聞き取れないとの苦情が多く出ているが改善策は。

米田議員 新党「日本維新の会」の次の衆議院選挙の公約集「維新八策」では、地方交付税の廃止が一つの柱になっている。それは、地方自治体の財政運営に大きな困難をもたらすだけでなく、その理論的根拠は極めて粗雑である。

第一に、地方交付税は親の仕送りと同様であり地方自治体の自立にならないということであるが、地方交付税の原資である五つの国税(所得税、法人税、酒税、たばこ税)、全て自治体の住民である国民が負担して

いるという事実からみれば、成り立たない。

第二に、地方自治体の必要収入の確保は、税収増や経費削減など、それぞれの自治体の努力によって行うべきなのであるが、もちろん自治体の不断の努力が必要であるもの、そもそも自治体の領域、線引きは税収の公平を前提にして定まったのではない。自治体間で人口や経済力に格差があるのは当然であり、自治体の努力とは別次元の問題といえる。そのため、どの地域に住んでも一定の

生活が保障されるように交付税制度が存在するのではないか。一自治体として、この政策に機敏に反論し、住民に正確な情報を提供する責任があると判断するが見解は。

市長 日本維新の会が「維新八策」で示している地方交付税の廃止、そして消費税を地方税化というのは、乱暴な論理で地方は立ち行かなくなる。八幡平市は現在、年額約82億円の地方交付税が交付されている一方で、市内の消費税全てが市の財源になっても年額約22

億円にしかならない。地方交付税を廃止して、行政を賄えと言われても考えられない。

米田議員 「維新八策」で強調されている自立論、例えば自治体は、政治に必要な

な経費は自らで全て賄えという主張は、いわば政治の否定ではないか。

市長 政治を放棄した政策である。富めるところの富を富めないところに配分するのが政治である。

政治の否定そのものである

地方交付税廃止は粗雑な暴論

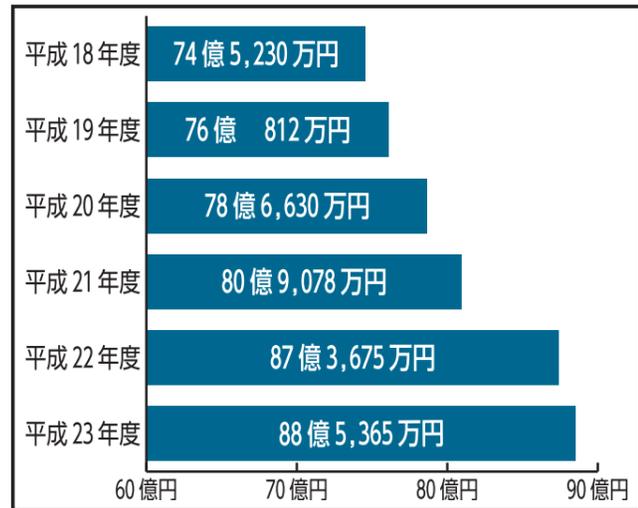


まい た さ だ お 議員
米田定男 議員

質問した事項

- ・地方交付税制度について

■八幡平市決算での地方交付税額の推移



※平成18~23年度。地方交付税はいずれの年も歳入全体の中で一番大きい金額をとっています



わたなべ ただし
渡邊 正 議員

質問した事項

・教育指導について

市内児童生徒の教育課題

三つの重点取り組みがある

渡邊議員 八幡平市内の児童生徒の教育指導課題について伺う。

教育長 教育委員会では、豊かな人間性と創造性に富み、社会の変化に主体的に対応し、未来を切り開いていくことができる心身ともに健全な児童生徒の育成を学校教育の基本方針に掲げ、「心身ともに健康で粘り強い子ども」「学習に励み勤労を尊ぶ子ども」「郷土を愛し大切にする子ども」の三つを指す子ども像とし、本年度は3点を重点的に取り組んでいる。

1点目は「確かな学力を育てる学習指導の充実」である。市で実施している学力調査の結果を見ると、小学生はほぼ全国水準に達している一方で、中学生はやや下回っている傾向にある。昨年度から小中連携による学力向上の取り組みを開始した。同一中学校区の小中学校の教員が児童生徒の課題を共通認識し、9年間の成長過程を見据え、目指す子ども像に向かって共通した実践を積み重ねていくとうとするもので、現在それぞれの中学校区で合同授業

研究会を持ち、児童生徒が主体的に学習に取り組む授業づくりや家庭学習の質の改善に取り組んでいる。その成果は25年度に西根・松尾中学校区、26年度には西根第一・安代中学校区で発表する予定である。

2点目は「豊かな心を育てる教育の充実」である。各学校が生徒指導の充実を図ることができるような研修会の開催、悩みや課題を抱えた児童生徒を把握するための調査の実施、支援を要する児童生徒に教育相談支援員などのサポートを配

置するなど、学校を支援している。

3点目は「体力、運動能力の向上と健康の保持増進」である。各小学校では業間マラソンなどに取り組め、児童の体力向上に努め

ているほか、県から栄養教諭を中核とした食育推進事業の指定を受け、自らの健康を考え、望ましい食生活を実践する子どもの育成を目指して健康、体力の課題に取り組んでいる。



八幡平市の次代を担う人づくりを目指し、教育課題に取り組んでいます(9月12日、市小学校陸上競技会)